

大阪市立大学大学院創造都市研究科

都市政策専攻 都市共生社会分野

ミルチャ・アントン (MIRCHA Anton)

2014 年

## ロシアにおける家族政策の歴史的展開と課題

### 修士論文の日本語要旨

本論文はジェンダー（男女の社会・文化関係）の視点に立ち、家族をめぐる問題とそれらを解決するために実行されている政策の展開について考察する。殊に、社会において著しい変化が起こった時は家族形態やあり様に影響が与えられるが、本論文ではその激動する社会としてソ連時代からロシア時代への移動したロシア社会に注目した。

ロシアでは 1990 年代の初頭のペレストロイカ以降は、イデオロギーをはじめ、経済、文化と社会の変化が著しかった。その激しい変化の中で家族は変形したのだろうか、このよう激変にどのように適応できたのだろうか。そして、また家族をめぐる政策とその議論の中で家族はどのようにとられたのだろうか。歴史上の展開を踏まえ、これからの家族政策はどうあるべきかを本論文で考察した。

第 1 章はソ連時代の家族政策がいかなるものだったのか、についてまとめた。第二次世界大戦後は政府が国の回復のため、女性を労働力として必要とし、同時に人口の再生産を促進させるつもりで、戦前と相違する家族政策を施行するようになった。国から家族に対

する態度は家父長・温情主義と評価されたが、その特徴は「働いている母親のジェンダー契約」であり、女性の「二重負担」を前提としたものだったことが分かった。

第2章は1990年から2006年までの期間である。ペレストロイカでソ連時代が終焉し社会主義がなくなった。国（ロシア連邦の政府）と家族（母親だけでなく父親も含め）との間にパートナシップへの移動が努力すると同時に、政府は初めて公式的に「家族政策」という概念を導入し、1996年に公文書を作成する。その一つの取り組みとして「国民家族政策の主たる方向について」と位置付けられ策定したものの、内容を詳細に見たら一貫した政策ではなく、矛盾が少なくなかった。そのため、多くの取り組みが未完成のものであり、謳われた「パートナシップ」関係が実現できなかったことが明らかになっている。

第3章は2006年から2013年までの期間の家族政策についてである。1998年頃から経済成長が安定した中で、人口減少問題や少子化問題が政府に重要視される。政府は社会変革のため出産率の向上するための政策を始めた。2006年から啓発上でも金銭的支援上でも積極的な取り組みを実行するが、現代の家族形態が多様化したことや「母親のキャピタル」などの一時的な金銭的支援だけで家族のニーズに既に応えられないことは踏まえなかったため、成果は大きくなかったことが明確になった。

第4章は『2025年までロシア連邦の国家的な家族政策のコンセプト（公式のプロジェクト）』を中心に、2014年から実行する政策を分析し評価した。その結果、ロシア社会において平等の原則に立った制度がまだ整備していないことや政府が伝統的な価値観に戻る傾向があり、「幸福な家族」という子が多い家族のイメージとその基準を定めることは明確になってきた。同時に、2014年以降やるべき大きな課題として見えてきたのがワーク・ライフ・バランスに立つ家族政策の必要性である。

第5章は4時代にわたるロシアの状況における家族の問題や家族政策の展開をふまえ、日本のワーク・ライフ・バランス取組のあり方を調べるうえで、政府・市民活動と企業における取組やそのアクターの役割について考察した。施策の重要なアクターである政府が

ロシア社会の（歴史的・地理的）特徴と実態を踏まえつつ、家族の多様性を認め、経済的に自立できる環境を整備しなければならない。そのために、家族政策にワーク・ライフ・バランスの概念を導入しなければならない。

家族問題の解決に取り組む多数のアクターの誕生と積極的な活躍のために、「パートナーシップ」モデル下の多元のアクターとして企業と市民社会において創立する団体（NPO など）のワーク・ライフ・バランスの実現に向いている取組を奨励する制度の導入や法律などの策定を通じて必要な環境・土壌を整備するうえ、インフラの作成が大きな課題である。

少子高齢化問題にかかわっている育児・介護に男性の参加を支持する取り組みや子供を預ける問題の解決の取り組みは、ただひとつ政府だけでなく、他のアクターも相互に協力しつつ積極的に取り組むことは非常に必要と提案している。

キーワード：ロシア家族政策、ジェンダー、温情主義、パートナーシップ、ワーク・ライフ・バランス